

令和2年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	電気通信事業分野における事業環境の整備のための調査研究			<b>担当部局庁</b>	総合通信基盤局電気通信事業部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和62年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	事業政策課 料金サービス課 番号企画室 データ通信課		課長 大村 真一	課長 川野 真稔	室長 鈴木 厚志
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第1項第60号、電気通信事業法第1条、第7条、第21条、第33条、電気通信番号規則第2章、無電柱化の推進に関する法律第13条 等			<b>関係する計画、通知等</b>	情報通信審議会 「2020年代に向けた情報通信政策の在り方(平成26年12月)」等				
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	市場環境の変化の激しい電気通信事業分野において、技術革新や市場の動向、インターネットやICTインフラを取り巻く環境を把握することにより、政策立案や法執行等に不断に反映し、電気通信事業分野における事業環境の整備に資するため、調査を行う。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	電気通信事業分野における事業環境の整備に資するため、以下の調査を行う。 (1)電気通信事業政策の包括的検証に関する調査研究 (2)電気通信事業における競争政策に関する調査研究 (3)電気通信事業における料金算定等に関する調査研究 (4)インターネット環境の整備・維持に関する調査研究 (5)無電柱化の更なる推進に向けた情報通信基盤の整備・維持に関する調査研究 (6)電話リレーサービスにおける交付金制度等に関する調査研究								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	138	158	211	231	277		
	執行額	130	143	190					
	執行率(%)	94%	91%	90%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	91%	90%						
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	200	266	「電話リレーサービスにおける交付金制度等に関する調査研究」を終了する一方、「電気通信事業における料金算定等に関する調査研究」のため約80百万円増額する等、情報通信技術研究開発調査費を増額。					
	庁費	17	-						
	諸謝金	10	9						
	委員等旅費	3	3						
	職員旅費	0.5	0.3						
計	231	277							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	電気通信サービスの健全な発達の促進等に資するため、成果を活用し、法令改正を含め、制度の見直しを行う。	調査結果を活用した法令等の見直し等の件数	成果実績	件	7	6	10	-	-
			目標値	件	4	8	8	9	-
			達成度	%	175	75	125	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	過年度における、調査結果を活用した法令等の見直し等の件数								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	本調査研究による成果物を資料として活用した研究会、 審議会、報告書等の件数	活動実績	件	56	76	78	-	-
当初見込み		件	44	47	64	54	46	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／活用した研究会、審議会、報告書等の件数	単位当たり コスト	百万円	2.3	1.9	2.4	4.3	
		計算式	百万円/ 件		130/56	143/76	190/78	231/54

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	4. 情報通信技術利用環境の整備							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況 (目標)					
	公正な競争促進に向けた取組 の進捗 <アウトプット指標>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気通信事業分野における毎年度の市場動向等を分析・検証し、電気通信事業の制度・運用の改善を促進。</li> <li>電気通信事業における料金政策等の調査研究を実施し、当該成果を審議会等の基礎資料等として活用するとともに、制度見直し等の検討を促進。</li> </ul>	2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気通信事業分野における毎年度の市場動向等を分析・検証し、電気通信市場検証会議において、年次レポートを公表し電気通信事業の制度・運用の改善を図る。</li> <li>電気通信事業における料金政策等の調査研究を実施し、当該成果を審議会等の基礎資料等として活用するとともに、制度見直し等を検討。</li> </ul>					
				施策の進捗状況 (実績)					
				<ul style="list-style-type: none"> <li>電気通信市場に関する動向の分析・検証を充実させ、電気通信事業者の業務の適正性等に関するモニタリング機能の強化等を図るに当たり、「電気通信市場検証会議」を開催し、令和元年8月、「電気通信事業分野における市場検証 (平成30年度) 年次レポート」を策定・公表。</li> <li>モバイル市場における事業者間の公正競争を更に促進し、多様なサービスが低廉な料金で利用できる環境を整備するための方策について検討を行うために開催した「モバイル市場の競争環境に関する研究会」において最終報告書を取りまとめ (令和2年2月)。</li> <li>固定電話網に係るコストに関する情報収集等のため、最新の設備・通信技術等について調査研究を行い、その成果を踏まえ、令和2年度の接続料算定に必要となる第一種指定電気通信設備接続料規則を改正 (令和2年1月10日公布)、同規則に基づくLRICモデルを通知。また、「長期増分費用モデル研究会」において令和4年度以降の接続料算定に適用し得るLRICモデルを検討。</li> <li>電気通信事業の公正な競争促進のため、「接続料の算定等に関する研究会」において検討を行い、令和元年9月に第三次報告書を取りまとめ、同報告書を踏まえ、電気通信事業法施行規則及び第二種指定電気通信設備接続料規則を改正 (令和2年1月27日公布)</li> </ul>					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
電気通信分野における競争政策及び料金算定並びに情報通信基盤整備・確保の在り方等に関する調査研究を実施することにより、ブロードバンド化の進展、サービスの多様化による市場環境の変化を捉え、市場の変化等に対応した新たな規制の在り方について検討を行い、電気通信サービスの健全な発展の促進等、事業環境を整備することができることとなるため、適正な料金水準に基づくブロードバンド環境や電気通信サービスの健全な発展の促進を実現することに寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	変化の激しい電気通信事業分野の環境変化を踏まえて、調査内容を見直しを実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	適切な制度改正等を行うに当たり、中立性・公正性が求められることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の電気通信事業に係る政策等の立案・実施に当たり、重要かつ必要な情報を得るために実施するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	調査内容毎に契約を複数に分けた上で、それぞれについて調査請負契約に係る一般競争入札等を行っている。また、各案件についても広く事業者に周知を行うほか、高度な専門性を有する等の要因により一者応札となった事業については、公募期間を長期化するなど、複数応札が確保されるよう努めた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査項目については、必要に応じて見直しを行う等、効率的な実施に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	電気通信事業分野に係る調査、研究会等のための用途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	毎年度、電気通信事業分野における環境変化等に応じて調査項目、用途の見直しを行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	法令等の見直しにより、電気通信市場の健全な発達に資するものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	電気通信事業分野における各調査は専門的かつ膨大な作業量であり、外部に請け負わせることが効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	法令等の見直しに当たり、必要な業務を見込んだ上で実施しており、そのとおり活用されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究会・審議会等における資料、省令改正等の基礎資料として活用しており、本調査研究における成果物については十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<p>本調査研究は、我が国の電気通信市場における一層の競争促進及び利用者利益の確保に資するため、電気通信事業に係る政策の立案を迅速かつ適切に行うことを目的に行っており、本調査研究の結果は、審議会や各種研究会等の議論及び電気通信事業法令の適切な運用等に資する基礎資料として、広く活用された。具体的な活用例は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○電気通信事業政策の包括的検証に関する調査研究においては、通信ネットワークの未来像等に係る国内外の動向に関する調査分析を行い、情報通信審議会における「電気通信事業分野における競争ルール等の包括的検証」の議論のための検討資料として活用。</li> <li>○電気通信事業における競争政策に関する調査研究においては、外部有識者から構成される「電気通信市場検証会議」を開催し、調査研究によって得たデータを基に電気通信市場の分析・検証を実施。</li> <li>○電気通信事業における料金算定等に関する調査研究においては、情報通信行政・郵政行政審議会への諮問や報告のための検討資料として活用。また、長期増分費用モデル研究会におけるモデルの見直しの検討や、モバイルサービスの提供条件・端末に関するフォローアップ会合におけるより低廉で利用しやすい携帯電話の通信料金を実現するための検討の際に基礎資料として活用。</li> <li>○電気通信事業における電気通信番号政策に関する調査研究においては、電気通信番号に関する国内外の利用動向等を調査分析し、得られた結果を電気通信番号政策の検討を行うための基礎資料として活用。</li> <li>○インターネット資源の効率的な利用に関する調査研究においては、国内事業者のIPv6対応状況や課題等について調査・分析し、IPv6の普及・利用促進策の企画立案を行うための基礎資料として活用。</li> <li>○データセンターの地域分散化の在り方に関する調査研究においては、我が国のデータセンターの現状及びニーズを調査・分析し、地域データセンター整備の推進策の検討を行うための基礎資料として活用。</li> <li>○無電柱化の推進に関する調査研究においては、無電柱化を踏まえた情報通信基盤の維持管理・更新に関する実態を把握し、自治体における持続可能な情報通信基盤の確保のための方策検討を行うための基礎資料として活用。</li> </ul>
	改善の方向性		引き続き、一般競争入札による競争性の確保や経費の効率的執行に努める。

**外部有識者の所見**

- ①アウトカム指標の「調査結果を活用した法令等の見直し等の件数」だけでは、事業の成果が十分とらえられない。調査結果からどのような課題が分析、抽出され、それがどのような内容の法令等の見直しに結びついたかの理解に資する成果指標の設定が必要。また、必要があれば、定性的な分析、説明をする工夫も。
- ②本事業では、調査研究が継続的に実施されているが、これまでの調査研究の成果が次の調査研究にどのように結び付けられているかの分析、説明も必要。
- ③調査研究業務に係る一者入札が目立つ一方で、改善に向けた原因分析が不十分。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部  
の  
改善  
内容

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行  
等  
改善

外部有識者の所見を踏まえ、事業の成果が分かりやすくなるよう「施策の進捗状況(実績)」の記載を修正した。また、必要に応じて定性的な分析、説明をする工夫も検討する。  
電気通信事業分野は市場環境の変化が激しいことから、毎年最新の動向を踏まえた調査研究内容を検討、実施しており、これまでの調査研究の成果と次の調査研究は、必ずしも直接結び付いているものではないが、今後該当する場合には御指摘を踏まえた記載を行う。  
一者入札については、参考見積業者の不参加理由を確認するとともに、仕様書の見直しや公募期間の長期化等の取組を実施しており、引き続き複数応札が確保されるよう努める。  
その上で引き続き適正な予算執行に努める。

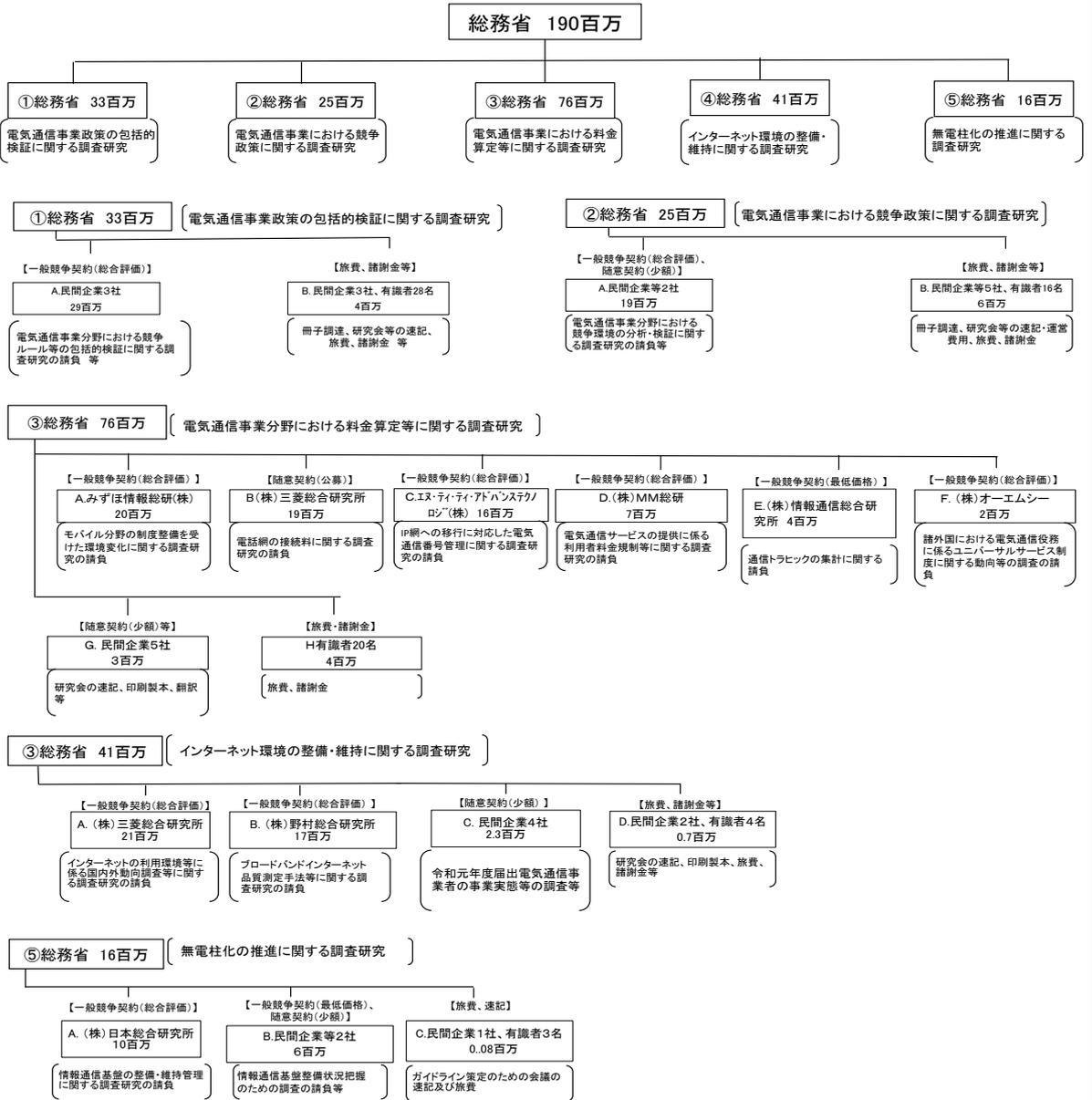
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	100,010,101,020,103	平成23年度	100,010,101,020,103	平成24年度	950,096	平成25年度	109
平成26年度	106	平成27年度	107	平成28年度	101	平成29年度	105
平成30年度	0095						
平成31年度	総務省 ( 0107 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	①A.(株)三菱総合研究所			①B.(株)日本翻訳センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に係る長期増分費用方式等を用いた費用試算及び運営体制等に関する調査検討の請負	10	調査研究費	「ゼロレーティングサービスの提供に係る電気通信事業法の適用に関するガイドライン」の英訳及び「EPDP Phase2 Initial Report」の和訳の請負	0.8
	調査研究費	プラットフォーム等に関する政策動向に係る調査研究の請負	8			
	計		18	計		0.8
	②A.(株)MM総研			②B.(株)アステム		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	電気通信事業分野における競争環境の分析・検証に関する調査研究の請負	18	調査研究費	会議会場の設営等の業務の請負	3
	計		18	計		3
	③A.みずほ情報総研(株)			③B.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
調査研究費	モバイル分野の制度整備を受けた環境変化に関する調査研究の請負	20	調査研究費	電話網の接続料に関する調査研究の請負	19	
計		20	計		19	
③C.エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)			③D.(株)MM総研			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
調査研究費	IP網への移行に対応した電気通信番号管理に関する調査研究の請負	16	調査研究費	電気通信サービスの提供に係る利用者料金規制等に関する調査研究の請負	7	
計		16	計		7	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

### 支出先上位10者リスト

①A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に係る長期増分費用方式等を用いた費用試算及び運営体制等に関する調査検討の請負	10	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	
2	(株)野村総合研究所	4010001054032	通信ネットワークの未来像に係る国内外の動向等に関する調査の請負	9	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
3	(株)三菱総合研究所	6010001030403	プラットフォーム等に関する政策動向に係る調査研究の請負	8	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	
4	(株)オーエムシー	9011101039249	諸外国における電気通信業務に係るユニバーサルサービス制度に関する動向等の調査の請負	2	一般競争契約 (総合評価)	2	23.7%	

①  
B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本翻訳センター	4010001033721	「ゼロレーティングサービスの提供に係る電気通信事業法の適用に関するガイドライン」の英訳及び「EPDP Phase2 Initial Report」の和訳の請負	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)大和速記情報センター	5010401030061	会議の速記(単価契約)	0.5	その他	-	-	
3	個人A	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.3	その他	-	-	
4	(株)丸井工文社	6010901011444	電気通信事業分野における競争ルール等の包括的検証 中間答申、最終答申の製本	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	個人B	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	その他	-	-	
6	個人C	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	その他	-	-	
7	個人D	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	その他	-	-	
8	個人E	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	その他	-	-	
9	個人F	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	その他	-	-	
10	個人G	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	その他	-	-	

②  
A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)MM総研	7010001078400	電気通信事業分野における競争環境の分析・検証に関する調査研究の請負	18	一般競争契約 (総合評価)	2	89.1%	
2	(株)三菱総合研究所	6010001030403	固定系超高速ブロードバンドサービス市場の設備競争及びサービス市場のマッピングに関する調査研究の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	

②  
B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アステム	7120001060149	会議会場設営等の業務の請負	3	一般競争契約 (総合評価)	1	96.8%	
2	(株)まこと印刷	5010401027883	法律関係資料の印刷・製本	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)丸井工文社	6010901011444	「電気通信事業分野における市場検証(平成30年度)年次レポート」等の冊子調製	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
4	インターナショナルデータコーポレーションジャパン(株)	4010001088303	IDCレポート「国内WANサービスシェア、2018年」の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)大和速記情報センター	5010401030061	会議の速記(単価契約)	0.3	その他	-	-	
6	個人A	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	その他	-	-	
7	個人B	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	その他	-	-	
8	個人C	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	その他	-	-	
9	個人D	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	その他	-	-	
10	個人E	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	その他	-	-	

③

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研(株)	9010001027685	モバイル分野の制度整備 を受けた環境変化に関する 調査研究の請負	20	一般競争契約 (総合評価)	1	88.5%	

③

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	電話網の接続料に関する 調査研究の請負	19	随意契約 (公募)	1	-	

③

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・アド バンステクノロジ (株)	9011101028202	IP網への移行に対応した電 気通信番号管理に関する 調査研究の請負	16	一般競争契約 (総合評価)	2	95.3%	

③

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	(株)MM総研	7010001078400	電気通信サービスの提供 に係る利用者料金規制等 に関する調査研究の請負	7	一般競争契約 (総合評価)	2	96.4%		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	<b>③E.(株)情報通信総合研究所</b>			<b>③F.(株)オーエムシー</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	通信トラフィックの集計に関する請負	4	調査研究費	諸外国における電気通信役務に係るユニバーサルサービス制度に関する動向等の調査の請負	2
	計		4	計		2
	<b>③G.(株)大和速記情報センター</b>			<b>③H.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	速記費	2			
	計		2	計		0
	<b>④A.(株)三菱総合研究所</b>			<b>④B.(株)野村総合研究所</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	インターネットの利用環境等に係る国内外動向調査等に関する調査研究の請負	21	調査研究費	ブロードバンドインターネット品質測定手法等に関する調査研究の請負	17
	計		21	計		17
<b>④C.(株)東京商工リサーチ</b>			<b>④D.(株)大和速記情報センター</b>			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
調査研究費	令和元年度届出電気通信事業者の事業実態等の調査	1	その他	速記費	0.4	
計		1	計		0.4	
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	<b>⑤A.(株)日本総合研究所</b>			<b>⑤B.(株)ゼンリン</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	情報通信基盤の整備・維持管理に関する調査研究の請負	10	調査研究費	情報通信基盤整備状況把握のための調査の請負	5
	計		10	計		5

## ③E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)情報通信総合研究所	5010001075515	通信トラフィックの集計に関する請負	4	一般競争契約 (最低価格)	3	88.7%	

## ③F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オーエムシー	9011101039249	諸外国における電気通信役務に係るユニバーサルサービス制度に関する動向等の調査の請負	2	一般競争契約 (総合評価)	2	23.7%	

## ③G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大和速記情報センター	5010401030061	会議の速記(単価契約)	2	その他	-	-	
2	(株)成信	9021001035826	翻訳	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)明祥	5010601006745	接続料の算定に関する研究会第三次報告書の製本	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)明祥	5010601006745	料金サービス課法令集	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)まこと印刷	5010401027883	IoT時代の電気通信番号に関する研究会報告書の製本	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	日経メディアマーケティング(株)	7010001025724	定期刊行物の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	

## ③H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.9	その他	-	-	
2	個人B	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.5	その他	-	-	
3	個人C	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.4	その他	-	-	
4	個人D	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.4	その他	-	-	
5	個人E	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.3	その他	-	-	
6	個人F	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	その他	-	-	
7	個人G	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	その他	-	-	
8	個人H	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	その他	-	-	
9	個人I	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	その他	-	-	
10	個人J	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	その他	-	-	

## ④A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	インターネットの利用環境等に係る国内外動向調査等に関する調査研究	21	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	

## ④B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	ブロードバンドインターネット品質測定手法等に関する調査研究	17	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	

## ④C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東京商工リサーチ	5010001134287	令和元年度届出電気通信事業者の事業実態等の調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)日本翻訳センター	4010001033721	「ネットワーク中立性に関する研究会 中間報告書」の英訳	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)富士キメラ総研	9010001055406	データセンター市場調査データの購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)イーサイト	8010401041312	インターネットトラフィックの流通の効率化に向けた協議会運営業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

## ④D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大和速記情報センター	5010401030061	会議の速記(単価契約)	0.4	その他	-	-	
2	(株)ミツノ・セールスプロモーション	8010401119835	「ネットワーク中立性に関する研究会」中間報告書の製本	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
3	個人A	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
4	個人B	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
5	個人C	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
6	個人D	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	

## ⑤A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本総合研究所	4010701026082	情報通信基盤の整備・維持管理に関する調査研究の請負	10	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	

## ⑤B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ゼンリン	5290801002046	情報通信基盤整備状況把握のための調査の請負	5	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
2	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	全国町・字ファイルの調達について	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

## ⑤C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	会議の速記(単価契約)	0.1	その他	-	-	
2	個人A	-	会議参加のための旅費	0.1	その他	-	-	
3	個人B	-	会議参加のための旅費	0.1	その他	-	-	
4	個人C	-	会議参加のための旅費	0.1	その他	-	-	